

7200万円受託収賄 起訴

秋本議員 コロナ給付金詐欺も

政府の洋上風力発電事業をめぐる汚職事件で、東京地検特捜部は27日、国会質問の見返りに「日本風力開発」（東京）の前社長から計約72886万円の賄賂を受け取ったとして、衆院議員の秋本真利容疑者（48）＝比例南関東、自民党を離党＝を受託取締罪で起訴し、発表した。新型コロナワイルス対策の持続化給付金200万円を不正受給したものという詐欺罪でも起訴した。関係者によると、いずれの起訴内容も否認し、議員辞職の意向はないという。

▼2面＝利権の温床、7面＝地元は影響を懸念 汚職事件について特捜部は同日、在宅のまま調べてきた同社の塚脇正幸前社長（64）も、贈賄罪で在宅起訴した。塚脇前社長は提供資金の賄賂性を認めているという。

発表などによると、秋本議員は2019年22年、再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電事業をめぐり、同社の参入に有利な国会質問を塚脇前社長から依頼され、見返りに、趣味の競走馬関連の費用として23年までに計約7286万円の賄賂を受け取ったとされる。

逮捕時の賄賂額は約6146万円だったが、特捜部は約1140万円を上積み。2人が設立した馬主組合の経費として提供された資金の賄賂認定

を増やしたほか、組合設立前に提供された現金500万円と馬1頭の持ち分（100万円相当）を新たに賄賂と判断した。

塚脇前社長については贈賄罪の公訴時効（3年）を踏まえ、約4186万円分で起訴した。

塚脇前社長は国会質問として、同社が参入を目指す青森県沖が事業対象に指定されるにあたって防衛施設の存在が障害にならないことや、事業者選定の評価基準を売電価格重視から計画の迅速化に質問し、同社の要望に沿う結果となつた。

コロナ給付金をめぐって秋本議員は20年、実質支配する千葉県の再エネ関連会社について、売り上げが減ったと虚偽申請をし、国から200万円を詐取したとされる。不正受給での国会議員の立候補は初めてとみられる。